

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第92期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 大阪証券金融株式会社

【英訳名】 Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大津 隆文

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6233)4510(代表)

【事務連絡者氏名】 企画総務部長 西山 剛

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6233)4510(代表)

【事務連絡者氏名】 企画総務部長 西山 剛

【縦覧に供する場所】 大阪証券金融株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋二丁目15番3号)

同 広島支店
(広島市中区紙屋町一丁目3番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 広島支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (百万円)	9,510	6,255	7,021	6,659	8,315
経常利益又は 経常損失() (百万円)	83	472	967	1,317	2,601
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	14	527	586	973	181
純資産額 (百万円)	32,089	31,317	32,525	33,090	33,743
総資産額 (百万円)	1,229,525	507,342	653,822	533,455	824,091
1株当たり純資産額 (円)	809.46	803.70	842.32	871.96	910.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.37	13.23	13.76	23.92	2.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.0	6.2	5.0	6.2	4.1
自己資本利益率 (%)			1.8	3.0	0.5
株価収益率 (倍)			25.5	17.6	291.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,194	21,686	9,455	19,882	2,209
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,749	1,049	90	405	597
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,544	343	321	453	274
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	45,793	22,713	31,937	11,195	13,729
従業員数 (名)	185	173	170 (12)	171 (66)	171 (92)

(注) 1 自己資本比率は、第88期は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{担保有価証券および借入有価証券等を除く})$$

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第88期および第89期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第89期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 従業員数は、第90期より人材会社からの派遣社員の連結会計年度の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益	(百万円)	4,580	3,623	3,575	3,611	4,831
経常利益	(百万円)	138	479	649	633	1,690
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	150	547	633	622	1,796
資本金	(百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数	(千株)	40,000	39,500	39,500	38,500	38,500
純資産額	(百万円)	24,050	23,324	24,400	24,572	27,319
総資産額	(百万円)	1,219,932	497,917	644,082	523,421	815,479
1株当たり純資産額	(円)	605.59	596.18	629.09	644.67	716.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	7.00 ()	14.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	3.76	13.84	15.06	14.97	45.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	4.6	4.7	3.8	4.7	3.4
自己資本利益率	(%)	0.6		2.7	2.5	6.9
株価収益率	(倍)	50.8		23.3	28.1	18.1
配当性向	(%)	158.7		39.8	46.8	30.8
従業員数	(名)	79	71	71 (11)	68 (13)	65 (13)

(注) 1 自己資本比率は、第88期は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{担保有価証券および借入有価証券等を除く})$$

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第89期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第89期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 従業員数は、第90期より人材会社からの派遣社員の事業年度の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 6 第91期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当1円を含んでおります。また、第92期の1株当たり配当額には、特別配当8円を含んでおります。

2【沿革】

- 昭和8年9月 大株代行株式会社設立。株式会社大阪株式取引所における短期清算取引の受渡証券の代引代渡を営む。
- 18年10月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を大阪代行証券株式会社と改め、日本証券取引所大阪市場の第一種取引員となる。
- 24年5月 主要業務として有価証券担保金融を開始。
- 25年1月 商号を大阪証券金融株式会社に改める。
- 25年2月 一般投資家に対し、普通取引に伴う買付代金の金融と売付株券の貸株を行ういわゆるローン取引を開始。
資本金を1億円に増額し新発足。
- 25年12月 株式を大阪証券取引所に上場。(昭和36年10月市場第一部指定)
- 26年6月 ローン取引を発展的に解消して、大阪証券取引所に直結した信用取引に基づく融資、貸株業務(貸借取引)を開始。
- 30年11月 京都証券金融株式会社、神戸証券金融株式会社および広島証券融資株式会社の営業の全部を譲受け、同年12月に京都支店、神戸支店および広島支店を設置。
- 31年4月 証券取引法に基づく証券金融会社の免許を受ける。
- 34年7月 株式会社大証金ビルディングを設立。(現・連結子会社)
- 35年3月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 38年4月 大阪電子計算株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 50年11月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 53年4月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 61年2月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年10月 証券会社および銀行等金融機関を対象に債券貸借仲介業務を開始。
- 7年10月 貸借銘柄以外の信用銘柄に対する貸借取引融資を開始。
- 8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 10年7月 株式会社オーディーケイ情報システムを設立。
- 10年12月 証券会社の顧客資産分別保管実施に伴い、貸借取引の証券会社自己分と顧客分の区分管理を開始。
- 12年3月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 12年4月 東京都中央区に東京支店を設置。
- 13年1月 インターネットを利用した取引先との電子取引システム「OSFカスタネット」を導入。
- 15年1月 (株)日本証券クリアリング機構の清算参加者資格を取得。
- 15年4月 神戸支店を本店に統合。
- 15年7月 インターネットを利用した顧客向けローン取引を開始。
- 16年4月 証券会社の一般信用買取引を資金面でバックアップする信用サポートローンを開始。
- 16年5月 株式会社オーディーケイ情報システムの株式を譲渡。
- 17年4月 京都支店を本店に統合。
- 17年4月 東京支店を東京支社に名称変更。

3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、連結子会社2社および関連会社2社で構成され、証券金融業、情報処理サービス業、名義書換代理人業、その他の業務等の事業を展開しており、事業内容および当社と関係会社の当該事業等に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 証券金融業

大阪証券金融(株)(当社)

主な事業内容

貸借取引業務等、有価証券担保を徴し証券会社および一般投資家に資金を貸付ける業務、有価証券貸付業務等。

(2) 情報処理サービス業

大阪電子計算(株)(連結子会社)

主な事業内容

情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、OA機器販売業務等。

上記事業と当社との関係

(a) 当社は、当社業務を総合的に処理するコンピューターシステム運用を委託しているほか、業務上必要とするシステムの開発を委託しております。

(3) 名義書換代理人業

(株)だいこう証券ビジネス(関連会社)

主な事業内容

株式名義書換代理人業務、バックオフィス業務、融資業務等。

上記事業と当社との関係

(b) 当社は、当社株式の名義書換代理人、担保有価証券の名義書換、本支店間等の有価証券の輸送、担保有価証券の代理保管などを委託しているほか、同社との間で資金の貸付および借入を行っております。

(4) 不動産賃貸業およびリース業

種類別セグメント名称を当連結会計年度から「物品賃貸業」を「リース業」に変更しております。

(株)大証金ビルディング(連結子会社)

主な事業内容

不動産の賃貸業務、リース業務、損害保険の代理業務。

上記事業と当社との関係

(c) 当社は、事務室の賃借およびリース取引(借手)を行っているほか当社所有の土地、建物を同社に賃貸すると共に資金の貸付けも行っております。

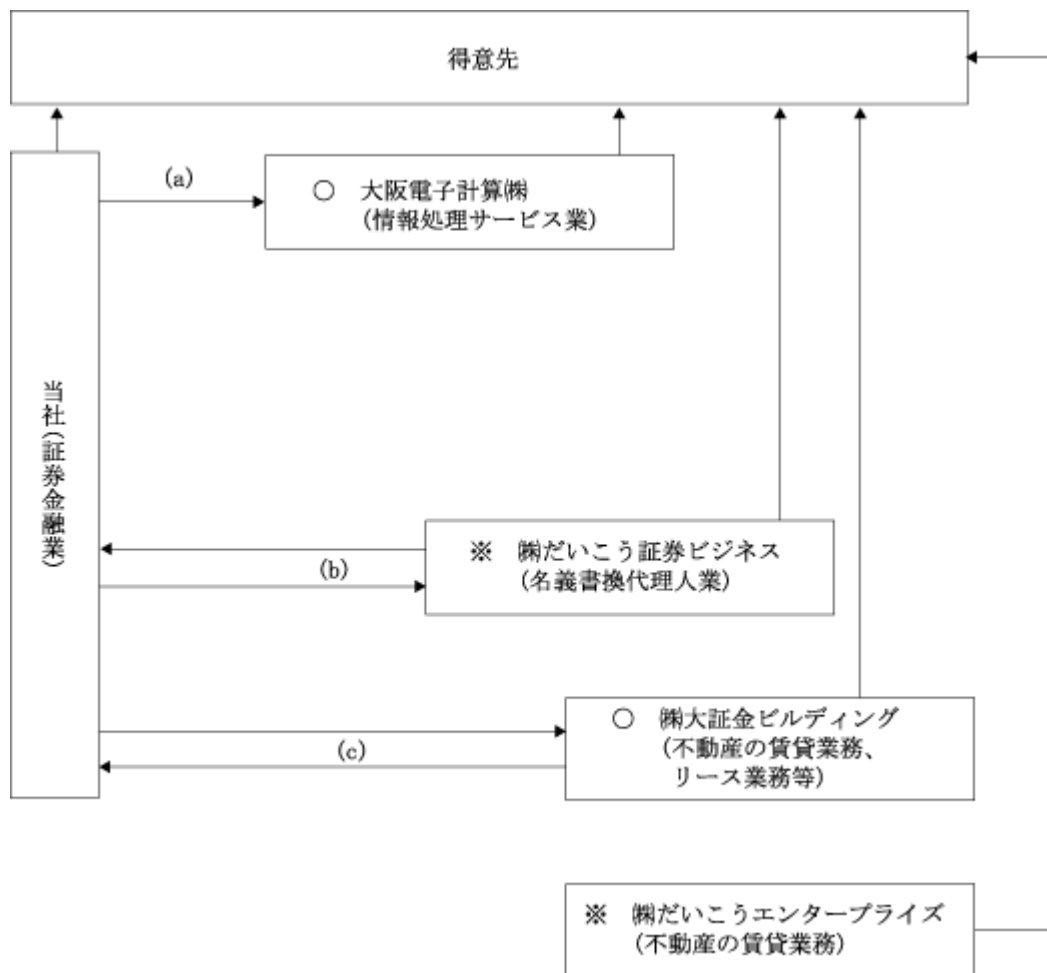
(株)だいこうエンタープライズ(関連会社)

主な事業内容

不動産の賃貸・管理業務。

上記事業と当社との関係

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 図に記載してある(a)、(b)、(c)、については、(1)~(4)の(a)、(b)、(c)を参照
○印は、連結子会社 印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大証金ビルディング (注) 2	大阪市中央区	60	不動産の賃貸 業務 リース業務	100.0	事務室の賃借およびリース取引(借手)を行っているほか、当社所有の土地、建物を賃貸すると共に資金の貸付も行っている。 役員の兼任3名
大阪電子計算㈱ (注) 1, 2, 5, 6	大阪市中央区	30	情報処理サービス業務 ソフトウェア開発業務	50.0	当社業務を総合的に処理するコンピュータシステム運用を委託しているほか、業務上必要とするシステムの開発を委託している。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱だいいこう証券 ビジネス (注) 3, 4	大阪市中央区	5,795	名義書換代理人 業務 バックオフィス 業務	23.6 (0.3)	当社株式の名義書換代理人、担保有価証券の名義書換、本支店間等の担保有価証券の輸送、担保有価証券の代理保管などを委託しているほか、同社との間で資金の貸付および借入を行っている。 役員の兼任2名
㈱だいいこうエンター プライズ (注) 2, 4	東京都中央区	50	不動産の賃貸・ 管理業務	30.0 (30.0)	

(注) 1 大阪電子計算㈱は、特定子会社であります。

2 上記のうち、㈱だいいこう証券ビジネスを除き、いずれも有価証券届出書および有価証券報告書を提出しておりません。

3 ㈱だいいこう証券ビジネスは、有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 大阪電子計算㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

大阪電子計算㈱	売上高	4,007	百万円
	経常利益	614	百万円
	当期純利益	284	百万円
	純資産額	1,165	百万円
	総資産額	2,698	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	65 (13)
情報処理サービス業	104 (78)
不動産賃貸業	1(注2)
リース業(注4)	1 (1)
合計	171 (92)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 リース業と兼務しております。
- 3 人材会社からの派遣社員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 4 事業の種類別セグメントの名称のうち「リース業」は、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当連結会計年度より名称を変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65 (13)	39.6	16.3	7,817

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、基準内賃金に賞与を含めたものであります。
- 3 人材会社からの派遣社員は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和48年6月に結成された労働組合があり、全国証券労働組合協議会に加盟しております。平成18年3月31日現在の組合員数は36名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調に推移する企業収益を背景に民間設備投資が引続き高水準となる中、個人消費や雇用情勢にも改善の動きが波及するなど、景気は着実な回復傾向を示しました。

株式市況につきましては、1万1千円台でスタートした日経平均株価は、米国株式相場の急落から一時弱含んだものの、その後は企業業績の本格回復による景気拡大期待や9月の衆院選での与党圧勝などから水準を切り上げる展開となり、年明け後は一時調整場面があったものの、年度末にかけては、日銀の量的緩和解除を好感してデフレ脱却期待が一段と高まり、5年7ヶ月ぶりに1万7千円台を回復しました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、4月中旬に2,000億円台を回復、その後も堅調な株式市況を映して増加基調で推移し、年明け後の2月中旬には3,432億円まで増加しましたが、年度末にかけてはやや水準を下げる展開となりました。

このような情勢下、証券金融業においては、貸借融資が順調に拡大する一方、一般信用取引向けの「信用サポートローン」の提携先拡大をはじめ、企業オーナー等を対象とした「ビジネスローン」やネット取引を中心とする「コムストックローン」の推進など証券・金融市場のニーズに対して迅速かつ積極的に対応、また情報処理サービス業においては、教育機関など証券業界以外への事業展開も積極的に進めるなどグループの総力を挙げて企業経営に取組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の営業収益は、8,315百万円と前年同期比1,655百万円の増収となり、経常利益は当社および持分法適用会社の増益を主因に当社連結決算導入（平成10年度）以来のピークとなる2,601百万円と前連結会計年度に比べほぼ倍増となりました。一方、当期純利益は181百万円と前年同期比791百万円の大幅減益となりましたが、これは関係会社株式120万株の売出しという特殊要因によるものであり、この影響を除いた実質の当期純利益は1,667百万円となります。

（注）当該株式の簿価は、単体決算上は取得価格（41円）であるため売却益が発生しましたが、連結決算上は一株当り純資産額（1,740円）となり、売出し価格（822円）を上回るため売却損が発生したものであります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

証券金融業

証券金融業は、借入有価証券代り金利息は減少しましたが、貸付金利息が貸付金の平均残高増加による増収を主因に営業収益は4,831百万円と前連結会計年度に比べ1,220百万円(33.8%)の増収となりました。一方営業費用は、支払手数料や有価証券借入料が増加したものの、一般管理費で人件費が減少したため、営業利益は1,554百万円と前連結会計年度に比べ1,039百万円(202.0%)の大幅増益となりました。

情報処理サービス業

情報処理サービス業は、大学入試業務の受注拡大による運用収入の増加や機械販売の増加を主因として営業収益は3,129百万円と前連結会計年度に比べ554百万円(21.5%)の増収となりました。一方営業費用は、運用業務に伴う外注費や機械販売の仕入額が増加、一般管理費で人件費が増加したものの、営業収益の伸びが大きく、営業利益は575百万円と前連結会計年度に比べ146百万円(34.0%)の増益となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業は、建物にかかる家賃収入が減少したため、営業収益は170百万円と前連結会計年度に比べ3百万円(2.1%)の減収となりました。一方営業費用は、一般管理費にて人件費が減少したため、営業利益は140百万円と前連結会計年度に比べ8百万円(6.4%)の増益となりました。

リース業

リース業は、コンピューターおよびソフトウェアのリース料収入の減収を主因に、営業収益は182百万円と前連結会計年度に比べ115百万円(38.8%)の減収となりました。一方営業費用は、一般管理費で人件費や減価償却費が減少したものの、営業収益の減収分をカバーできず営業損失11百万円となり、前連結会計年度に比べ35百万円の減益となりました。

なお、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当連結会計年度より「リース業」と名称を変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ、2,533百万円増加し、当連結会計年度末には13,729百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、コールマネーや短期借入金の増加が借入有価証券代り金の増加を上回ったため、2,209百万円の収入超と前連結会計年度に比べ22,091百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、関係会社株式売却による収入を主因に597百万円の収入超と前連結会計年度に比べ1,002百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払により274百万円の支出超と前連結会計年度に比べ179百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業		
情報処理サービス	2,381	8.8
ソフトウェア開発	503	44.9
合計	2,885	13.8

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注額(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	2,389	9.2		
ソフトウェア開発	525	93.7	81	190.7
合計	2,914	18.5	81	190.7

(注) 1 受注は上半期に集中するため、受注残高は僅少となっております。

2 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
証券金融業	4,831	33.8
貸付金	3,652	26.0
有価証券貸借取引	934	57.5
その他	244	106.0
情報処理サービス業	3,129	21.5
情報処理サービス	2,389	9.2
ソフトウェア開発	472	36.4
機械販売	268	554.6
不動産賃貸業	170	2.1
リース業	182	38.8
合計	8,315	24.9

(注) 1 事業の種類別セグメントの名称のうち「リース業」は、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当連結会計年度より名称を変更しております。

2 主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	1,051	15.8	1,458	17.5

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

証券金融業におきましては、株式現物取引の東京市場集中が進む中、貸借取引業務については、証券会社や投資家のニーズに応えるための改善策を引続き検討してまいります。また、ネット取引証券会社中心に拡大基調にある一般信用取引については、当社の豊富な資金調達力を生かして証券会社を資金面から全面的にバックアップする「信用サポートローン」〔対象銘柄 全国上場約3,900銘柄〕を一昨年4月に開始、すでに6社と提携関係にあります。今後とも利用証券会社の拡大と利便性の向上に努め、旺盛な資金需要に応じてまいります。さらに証券担保ローンにおいては、個人投資家のネット取引拡大を踏まえ、業界初のネット取引である「コムストックローン」を引続き強力に推進、新たな提携先証券会社の獲得に向け注力します。また企業オーナー等を主なターゲットとして首都圏中心に積極的に展開しております。「ビジネスローン」については、新規顧客獲得のため証券会社等とのローン媒介の業務提携推進にも取り組んでまいります。さらに、コマーシャルペーパーの発行枠拡大やコール取引先の増加等による資金調達手段の一層の拡大、強化にも取り組んでまいります。

また、情報処理サービス業におきましても、引続き証券界のみならず広く教育機関や一般事業法人等に対するシステム開発やアウトソーシングサービスの全国展開に注力するなど、今後とも当社を中核とするグループ各社の一層の連携強化を図りながら、さまざまなニーズに積極的に対応してまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があるとして当社が現状で認識している主な事項を記載しております。

(1) 制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引業務は、その貸付残高が、制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、当社の業績が証券・金融市場等の変化に影響を受ける可能性があります。

(2) 株価下落に伴うリスク

当社の貸付業務は、その担保として市場性のある株券等を貸出先から受入れており、全般的かつ大幅な株価下落が続くなど想定外にその担保価値が大幅に下落する場合には、当社の業績、財務内容に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額または開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響をおよぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客等貸付先の資金繰り等財務の状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関取引先および関係会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付費用の計上基準

当社グループは、退職給付費用について簡便法を採用しております。

年金資産の時価が退職給付費用に直接反映されるため、今後、株式市況等が悪化した場合、退職給付費用の計上が多額になる可能性があります。

(2) 当期の概況

当連結会計年度の業績は、営業収益が8,315百万円と前年同期比1,655百万円の増収となり、経常利益は当社および持分法適用会社の増益を主因に2,601百万円と前連結会計年度に比べほぼ倍増となり、当社が連結決算を導入した平成10年度以降では最高益となりました。一方、当期純利益は181百万円と前年同期比791百万円の大幅減益となりましたが、これは関係会社株式120万株の売出しという特殊要因によるものであり、この影響を除いた実質の当期純利益は1,667百万円となります。この特殊要因とは、当該株式の売出し価格822円に対し、連結上の簿価は1株当り純資産額である1,740円、単体上の簿価は取得価格である41円で評価していたことから、連結決算上は大幅な売却損が、一方単体決算上は大幅な売却益が発生したものであります。

(3) 戦略的現状と見通し

好調に推移する企業業績を背景に、引続き景気拡大傾向が持続するものと期待されます。

証券・金融界を取り巻く環境変化は引続き大きいものと見込まれますが、当社の業績につきましては、一般信用取引向け貸付である「信用サポートローン」において提携先証券会社のなお一層の拡大に努めるほか、利便性の高い個人向け証券担保ローン「コムストックローン」や企業オーナー向け「ビジネスローン」の全国展開にも積極的に取り組んでまいります。また、大口の資金運用である現金担保付有価証券貸借取引（レポ取引）にも注力するなど、常に証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、増収・増益基調を維持する見通しです。一方、情報処理サービス業、リース業等におきましては大口開発案件の一段落等から減益が見込まれる状況です。その結果、連結ベースでは営業収益は10,700百万円（対前期比28.7%増）と増加するものの、経常利益については高水準ながら横這いの2,600百万円（前期2,601百万円）、当期純利益についても1,500百万円と実質横這い圏内（前期特殊要因調整後の当期純利益1,667百万円）となる見通しです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、有形固定資産および無形固定資産計上ベースで694百万円となり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

証券金融業

当連結会計年度の設備投資額は534百万円であり、主たるものは業務用システム開発であります。

また、資産の有効活用のため社宅の土地建物を売却しており、その売却損益につきましては特別利益178百万円を計上しております。

情報処理サービス業

当連結会計年度の設備投資額は26百万円であり、主たるものは業務システム運用にかかるものであります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

不動産賃貸業

当連結会計年度の設備投資額は120百万円であり、主たるものは建物にかかる衛生設備であります。また、この設備の更新にかかる除却につきましては特別損失11百万円を計上しております。

リース業

当連結会計年度の設備投資額は12百万円であり、主たるものはコンピューターおよびソフトウェア購入であります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

なお、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当連結会計年度より「リース業」と名称を変更しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			有形固定資産			無形 固定資産	合計	
			建物及び 構築物	土地 (面積 ^{m²})	備品および 器具	ソフト ウェア		
本店 (大阪市中央区)	証券 金融業	貸付管理	13	()	80	845	941	53
東京支社 (東京都中央区)	"	貸付調達	19	()	10	—	30	12
福利厚生施設ほか (大阪市東住吉区ほか8か 所)	"	社宅保養	35	33 (5,303)	0	—	68	—

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は東京支社27百万円のほか6百万円であります。
3 連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。
4 ソフトウェアにはソフトウェア仮勘定が含まれております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				有形固定資産			無形 固定資産		合計
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	ソフト ウェア		
(株)大証金ビルディング	(大阪市 中央区他)	不動産賃貸業 リース業	賃貸	470 〔298〕	140 (1,412)	124	152	888	2
大阪電子計算(株)	(大阪市 中央区他)	情報処理サー ビス業	情報処理	25	()	32	216	274	104

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 (株)大証金ビルディングの〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。
3 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は、大阪電子計算(株)132百万円であります。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。
- | 会社名 | 事業所名
(所在地) | 事業の種類別
セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料
(百万円) | リース契約残高
(百万円) |
|-----------|---------------|--------------------|-------|-----------------|------------------|
| 大阪電子計算(株) | (大阪市中央
区他) | 情報処理サービス業 | 電子計算機 | 104 | 150 |
- 5 帳簿価額のうち「その他」は備品および器具であります。 (株)大証金ビルディングにはリース資産121百万円を含んでおります。
6 事業の種類別セグメントの名称のうち「リース業」は、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当連結会計年度より名称を変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	94,500,000
計	94,500,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,500,000	38,500,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	
計	38,500,000	38,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月31日 (注)	500	39,500		3,500		1,729
平成16年5月7日 (注)	500	39,000		3,500		1,729
平成17年3月31日 (注)	500	38,500		3,500		1,729

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		54	63	43	39		4,328	4,527	
所有株式数(単元)		123,014	91,588	43,874	37,441		88,822	384,739	26,100
所有株式数の割合(%)		31.97	23.81	11.40	9.73		23.09	100	

(注) 1 自己株式469,362株は、「個人その他」欄に4,693単元、「単元未満株式の状況」欄に62株を含めて計上しております。

2 平成17年11月24日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式の数は平成18年2月1日付をもって1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	4,299	11.16
(株)大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号	2,293	5.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,113	5.48
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,000	5.19
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,666	4.32
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,666	4.32
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.32
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,665	4.32
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,343	3.48
バンク オブ ニューヨーク ジャーシーエム クライアント アカウンツ イーアイエスジー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,149	2.98
計		19,863	51.59

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった野村土地建物(株)は、当期末では主要株主ではなくなり、(株)だいこう証券ビジネスが新たに主要株主となりました。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は460千株であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式のうち、信託業務にかかる株式数は357千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 469,300		
	(相互保有株式) 普通株式 70,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,934,600	379,346	
単元未満株式	普通株式 26,100		
発行済株式総数	38,500,000		
総株主の議決権		379,346	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、貸借取引業務に伴い所有している株式が108,800株(議決権1,088個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融株	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	469,300		469,300	1.21
(相互保有株式) 大阪電子計算株	同上	70,000		70,000	0.18
計		539,300		539,300	1.40

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、従来から収益力等からみて適切な配当を将来にわたって安定的に継続していくことを基本方針とするとともに、好業績時には配当性向30%を基準に増配することを経営方針としております。

当社の業績は、証券市場の動向に左右されやすい面があるだけに証券金融の公的専門機関としての社会的責任を果たしつつ将来における株主の利益を確保するためには、内部留保の一層の充実を図り、企業体質を強化することが重要であると考えております。

当期(平成18年3月期)の配当につきましては、基本方針に基づき 普通配当は前期と同じく1株につき6円とし、これに8円の特別配当を加え、1株につき14円といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	270	210	367	464	888
最低(円)	171	160	170	279	378

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	615	700	800	789	812	888
最低(円)	520	615	627	660	680	707

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大 津 隆 文	昭和15年2月12日生	昭和37年4月 平成2年6月 3年6月 5年7月 7年7月 10年5月 10年6月 13年6月 13年6月 15年6月	大蔵省入省 同省印刷局長 電源開発株式会社常務取締役 日本証券業協会常務理事 同協会専務理事 当社顧問 同 取締役社長(代表取締役)(現在) 大阪電子計算機取締役(現在) ㈱大証金ビルディング取締役(現在) ㈱大阪証券取引所監査役(現在)	60
代表取締役 専務取締役	検査室長	鈴 木 茂	昭和19年2月4日生	昭和41年4月 62年4月 平成4年4月 4年9月 7年2月 7年6月 10年6月 18年6月	日本銀行入行 同行審査役 同行検査役 同行甲府支店長 同行審査役 当社常務取締役 同 専務取締役(代表取締役)(現在) ㈱大証金ビルディング取締役社長 (代表取締役)(現在)	31
常務取締役		中 川 淳 一	昭和20年2月18日生	昭和44年4月 平成5年7月 7年5月 10年5月 10年6月	日本銀行入行 同行審査役 同行小樽支店長 同行人事局参事 当社常務取締役(現在)	25
常務取締役		岡 田 耕 治	昭和21年12月8日生	昭和45年4月 平成8年6月 10年6月 10年7月 12年6月 13年6月	当社入社 同 企画部長 同 取締役企画部長兼総務部長 同 取締役企画総務部長 同 取締役営業部長 同 常務取締役(現在)	13
取締役	資金証券部長	久 場 直 美	昭和23年2月11日生	昭和46年4月 平成9年4月 12年4月 12年12月 13年6月 17年6月	当社入社 同 証券部付部長兼貸借券室付室長 同 証券部長兼企画総務部付部長 同 参事役 同 取締役参事役 同 取締役資金証券部長(現在)	32
取締役	企画総務部長	西 山 剛	昭和30年12月28日生	昭和53年4月 平成14年6月 17年6月 18年6月	当社入社 同 資金証券部長 同 企画総務部長 同 取締役企画総務部長(現在)	3
取締役		米 田 道 生	昭和24年6月14日生	昭和48年4月 平成7年7月 10年5月 12年4月 13年4月 14年10月 15年12月 16年6月	日本銀行入行 同行秋田支店長 同行札幌支店長 大阪証券取引所常務理事 ㈱大阪証券取引所常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(代表取締役)(現在) 当社取締役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		森 中 蕃	昭和9年11月29日生	昭和52年11月 53年2月 55年11月 57年11月 平成15年6月 16年6月 16年7月	光証券(株)取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長(代表取締役)(現在) 当社取締役(現在) 日本証券協会大阪地区協会地区会長(現在)	
取締役		神 崎 健 一	昭和23年7月24日生	昭和46年7月 平成13年7月 15年5月 17年6月 17年6月	(株)大和銀行入行 同行執行役員 大和オフィスサービス(株)(現りそな人事サポート(株))取締役社長(代表取締役) 当社取締役(現在) 東洋テック(株)常勤監査役(現在)	
取締役		栗 山 勤	昭和18年8月26日生	昭和41年4月 平成6年6月 9年6月 12年6月 15年6月 17年6月	(株)神戸銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 さくら投信投資顧問(株)取締役社長 さくらカード(株)取締役会長(代表取締役) 当社取締役(現在)	
取締役		加 藤 巖	昭和25年3月24日生	昭和48年4月 平成13年6月 15年6月 16年6月 18年6月 18年6月	大阪証券代行(株)(現(株)だいこう証券ビジネス)入社 同社取締役執行役員企画開発部長 同社常務取締役(現在) (株)だいこうエンタープライズ取締役(現在) 当社取締役(現在) (株)大証金ビルディング取締役(現在)	
常勤監査役		伊 藤 俊 示	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 平成9年6月 12年12月 14年6月 14年6月 14年6月 14年6月	当社入社 同 資金経理部長 同 資金証券部長 同 常勤監査役(現在) (株)だいこう証券ビジネス監査役(現在) 大阪電子計算(株)監査役(現在) (株)大証金ビルディング監査役(現在)	10
監査役		吉 富 啓 祐	昭和15年3月28日生	昭和38年4月 平成3年6月 5年9月 10年6月 12年6月 15年6月	(株)富士銀行入行 同行取締役 富士投信(株)取締役社長 日本電産シンボ(株)取締役副社長 日本酸素(株)常勤監査役 当社監査役(現在)	
監査役		土 田 進	昭和18年9月10日生	昭和41年4月 平成4年6月 7年12月 11年6月 15年3月 16年6月	(株)三和銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 日商岩井(株)専務取締役 (株)共同債権買取機構取締役社長 当社監査役(現在)	3
計						178

- (注) 1 取締役米田道生、森中 蕃、神崎健一、栗山 勤、加藤 巖の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役吉富啓祐および土田 進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
川 口 伸 也	昭和39年9月10日	平成5年4月 司法修習生採用 平成7年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、貸借取引を提供する証券金融会社としての社会的責任の遂行および適切な経営判断による株主利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置づけております。こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築および経営に対する監視・監査機能の強化ならびに経営の透明性向上に努めております。

- ・取締役会

取締役会は、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、取締役の担当業務の執行を監督しております。

- ・監査役制度

監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づいて監査役監査を実行するとともに、取締役会などの重要な会議に出席することにより、取締役の職務執行を監視しております。

- ・社外取締役および監査役

社外取締役および社外監査役を招聘し、経営の透明性を確保しております。

- ・内部検査

検査室は毎年全部門を対象に内部監査を実施し、業務執行の適切性を確保しております。

- ・情報開示

経営の透明性、取締役の説明責任の向上を図るため、法定の情報開示に加え、ホームページを通じたIR情報のタイムリー・ディスクロージャーの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会については取締役10名中4名が社外取締役(非常勤)で構成され、年6回開催し、円滑な経営執行および相互牽制に努めております。また、監査役もこれに出席し営業状況などの報告を受け、必要なチェックを行っております。

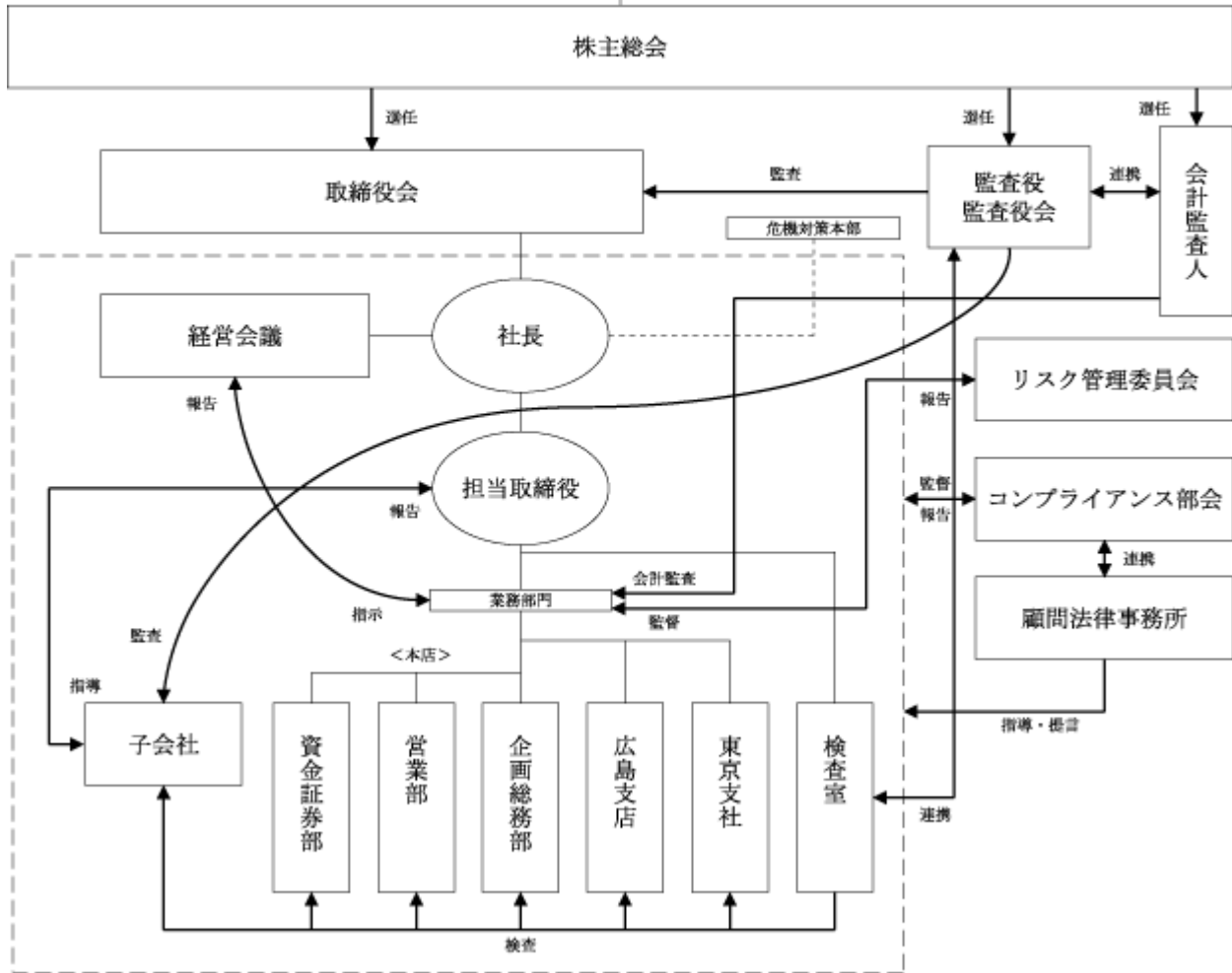
監査役会については、監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)で構成され、3ヶ月に1回以上の割合で開催し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。

弁護士につきましては、法律事務所と顧問契約を締結し、業務上で生じる法律問題の指導を受けております。また会計監査につきましては新日本監査法人と監査契約を締結しております。

内部統制システムの整備の状況

株主

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システム模式図



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に内在する各種リスクおよびコンプライアンスに関する事項を全社一元的に管理するための中核組織として、常勤取締役、本店室部長で構成する「リスク管理委員会」をほぼ毎週開催しており(常勤監査役はオブザーバーとして出席)、信用リスクについては、取引先への与信枠設定や大口貸付案件につき個別審査を行うほか、金利リスク等の市場リスクや流動性リスク等について定期的にモニタリングを実施しております。また、「コンプライアンス・マニュアル」の整備や経営執行の重要事項を協議する経営会議の運営に関する規則を制定するなど、経営全般にわたる健全性確保に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 100百万円(うち社外取締役11百万円)

監査役の年間報酬総額 17百万円(うち社外監査役5百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は10百万円で、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査および監査役監査の状況

監査役は3名のうち2名が社外監査役(非常勤)で3ヶ月に1回以上開催される監査役会で監査に関する重要事項について報告を受け協議および決議をするほか、代表取締役と定期的会合をもち重要課題等について意見交換し、相互認識を深めるよう努めております。内部監査に当たっては監査法人、取締役、検査室長から必要に応じ報告を求め、法令または定款もしくは監査役会則のほか監査役監査基準に基づき行っております。

(6) 社外取締役および社外監査役と提出会社との関係

当社は、監査役制度を採用しており、取締役10名中4名が社外取締役(非常勤)、監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)で、いずれも利害関係は有りません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	鳥家 秀夫	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	岡本 高郎	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	小竹 伸幸	新日本監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 4名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金および預金			9,229		15,769	
2 売掛金			373		704	
3 有価証券	2		19,030		29,291	
4 貸付金	6		235,730		317,098	
5 借入有価証券代り金			231,167		423,139	
6 繰延税金資産			213		187	
7 その他			385		5,066	
貸倒引当金			35		50	
流動資産合計			496,094	93.0	791,208	96.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物および構築物		1,746		1,848		
減価償却累計額		1,271	475	1,284	563	
(2) リース資産		739		657		
減価償却累計額		622	117	579	78	
(3) 土地			300		173	
(4) 建設仮勘定			3		99	
(5) その他		999		878		
減価償却累計額		821	177	713	165	
有形固定資産合計			1,073		1,081	
2 無形固定資産			1,262		1,155	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2,5		34,339		30,073	
(2) 繰延税金資産			276		234	
(3) その他			660		425	
貸倒引当金			251		88	
投資その他の資産合計			35,024		30,645	
固定資産合計			37,361	7.0	32,882	4.0
資産合計			533,455	100.0	824,091	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	コールマネー		141,000		229,800	
2	売渡手形		88,500		82,500	
3	短期借入金		89,878		327,678	
4	コマーシャル・ペーパー		25,000		43,500	
5	未払法人税等		74		1,114	
6	賞与引当金		189		195	
7	貸借取引担保金		8,029		4,366	
8	信用サポートローン担保金		5,800		2,780	
9	貸付有価証券代り金		138,797		88,588	
10	損害補償損失引当金				35	
11	その他		490		1,802	
流動負債合計			497,760	93.3	782,361	94.9
固定負債						
1	長期借入金		500		4,900	
2	退職給付引当金		1,088		925	
3	役員退職慰労引当金		462		590	
4	繰延税金負債		79		958	
5	その他		94		93	
固定負債合計			2,225	0.4	7,467	0.9
負債合計			499,985	93.7	789,829	95.8
(少数株主持分)						
少数株主持分			379	0.1	517	0.1
(資本の部)						
資本金			3,500	0.7	3,500	0.4
資本剰余金			1,730	0.3	1,731	0.2
利益剰余金			27,174	5.1	26,798	3.3
その他有価証券評価差額金			865	0.1	2,314	0.3
自己株式		7	178	0.0	600	0.1
資本合計			33,090	6.2	33,743	4.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			533,455	100.0	824,091	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 貸付金利息		2,189			3,247		
2 借入有価証券代り金利息		661			286		
3 受取手数料		118			244		
4 有価証券貸付料		593			934		
5 業務受託収入		2,535			2,861		
6 その他		561	6,659	100.0	740	8,315	100.0
営業費用							
1 借入金支払利息		161			190		
2 コマーシャル・ペーパー 利息		9			21		
3 貸付有価証券代り金利息		43			25		
4 有価証券借入料		442			544		
5 支払手数料		637			813		
6 その他		1,891	3,185	47.8	2,085	3,682	44.3
営業総利益			3,474	52.2		4,632	55.7
販売費および一般管理費							
1 報酬給与等		870			867		
2 退職給付費用		114			41		
3 役員退職慰労引当金繰入		89			130		
4 貸倒引当金繰入		9			32		
5 賞与引当金繰入		189			195		
6 福利厚生費		175			167		
7 減価償却費		369			359		
8 損害補償損失引当金繰入					35		
9 その他		543	2,360	35.4	638	2,386	28.7
営業利益			1,113	16.8		2,246	27.0
営業外収益							
1 受取利息		2			3		
2 受取配当金		46			43		
3 持分法による投資利益		141			307		
4 その他		31	222	3.3	10	365	4.4
営業外費用							
1 支払利息		0			0		
2 その他		18	18	0.3	10	10	0.1
経常利益			1,317	19.8		2,601	31.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		128					
2 土地建物売却益		12			178		
3 貸倒引当金戻入			141	2.1	13	192	2.3
特別損失							
1 関係会社株式売却損	1				1,100		
2 有形固定資産除却損	2				16		
3 有形固定資産売却損					3		
4 投資有価証券売却損		67					
5 投資有価証券評価損		1					
6 貸倒引当金繰入		5	73	1.1		1,120	13.5
税金等調整前当期純利益			1,385	20.8		1,674	20.1
法人税、住民税 および事業税		58			1,273		
法人税等調整額		26	31	0.5	80	1,353	16.3
少数株主利益			380	5.7		138	1.6
当期純利益			973	14.6		181	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,729		1,730
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金期末残高			1,730		1,731
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,729		27,174
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		973		181	
2 関係会社株式売却に伴う 土地再評価差額金増加高			973	198	379
利益剰余金減少高					
1 関係会社土地再評価差額 金変動に伴う減少高				443	
2 関係会社土地売却に伴う 土地再評価差額金減少高		2			
3 配当金		231		265	
4 役員賞与 (うち監査役分)		47 (4)		46 (4)	
5 自己株式消却額		246	528		755
利益剰余金期末残高			27,174		26,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,385	1,674
減価償却費		707	638
貸倒引当金の増加額		14	18
賞与引当金の増加額		2	6
退職給付引当金の減少額		29	162
役員退職慰労引当金の増加額		50	127
損害補償損失引当金の増加額		-	35
受取利息及び受取配当金		2,950	3,700
支払利息		214	237
持分法による投資利益		141	307
投資有価証券評価損		1	-
関係会社株式売却損		-	1,100
投資有価証券売却益		128	-
投資有価証券売却損		67	-
有形固定資産売却益		12	178
有形固定資産除却損		-	16
有形固定資産売却損		-	3
定期性預金の純増加額		1,500	-
有価証券及び投資有価証券の純増減額 (は増加額)		2,210	9,209
貸付金の増加額		113,720	81,368
借入有価証券代り金の増減額 (は増加額)		212,188	191,972
コールマネーの増減額(は減少額)		99,000	88,800
売渡手形の増減額(は減少額)		27,200	6,000
短期借入金の増減額(は減少額)		7,037	237,800
コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少額)		27,000	18,500
貸付有価証券代り金の減少額		24,278	50,209
貸借取引担保金の増減額(は減少額)		3,431	3,663
信用サポートローン担保金の増減額 (は減少額)		5,800	3,019
長期借入金の増加額		-	4,400
売上債権の増減額(は増加額)		382	331
たな卸資産の増加額		1	65
仕入債務の増減額(は減少額)		278	187
役員賞与の支払額		47	46
その他		177	4,561
小計		22,648	1,250
利息及び配当金の受取額		3,058	3,744
利息の支払額		210	223
法人税等の支払額		81	61
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,882	2,209

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		-	40
定期性預金の払戻による収入		-	40
投資有価証券の取得による支出		573	-
投資有価証券の売却による収入		617	-
関係会社株式の売却による収入		-	987
有形固定資産の取得による支出		73	306
有形固定資産の売却による収入		20	304
無形固定資産の取得による支出		385	387
その他		11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		405	597
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入		0	2
自己株式の取得による支出		222	9
配当金の支払額		231	265
少数株主への配当金の支払額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		453	274
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		20,741	2,533
現金及び現金同等物期首残高		31,937	11,195
現金及び現金同等物期末残高		11,195	13,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社大証金ビルディング 大阪電子計算株式会社 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社だいこう証券ビジネス、株式会社だいこうエンタープライズ 持分法適用会社であった株式会社オーディーケイ情報システムは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。 なお、持分法非適用の非連結子会社および関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社だいこう証券ビジネス、株式会社だいこうエンタープライズ なお、持分法非適用の非連結子会社および関連会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>損害補償損失引当金 連結子会社1社では、損害補償の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定およびリスク管理委員会における決裁に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>前連結会計年度まで、連結子会社(株)大証金ビルディングは役員退職慰労金について、従来、支払時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、役員の在任期間にわたり費用配分し期間損益の適正化を図ること、また、親子会社の会計処理を統一する観点から、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、16百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 8,120百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,787百万円</p>
<p>2 このうち</p> <p>有価証券 14,664百万円</p> <p>投資有価証券 29,389百万円</p> <p>は日本銀行の即時決済に備え35,681百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として8,372百万円を差入れています。</p>	<p>2 このうち</p> <p>有価証券 26,395百万円</p> <p>投資有価証券 18,249百万円</p> <p>は日本銀行の即時決済に備え37,893百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として6,752百万円を差入れています。</p>
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>受入担保有価証券の時価 435,999百万円</p> <p>うち貸付有価証券 14,397百万円</p> <p>うち再担保差入 20,893百万円</p> <p>うち手許保管 400,708百万円</p>	<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>受入担保有価証券の時価 672,283百万円</p> <p>うち貸付有価証券 20,517百万円</p> <p>うち再担保差入 26,613百万円</p> <p>うち手許保管 625,152百万円</p>
<p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <p>消費貸借契約による借入有価証券の時価 424,296百万円</p> <p>うち貸付有価証券 124,922百万円</p> <p>うち再担保差入 127,228百万円</p> <p>うち手許保管 172,145百万円</p>	<p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <p>消費貸借契約による借入有価証券の時価 566,501百万円</p> <p>うち貸付有価証券 115,837百万円</p> <p>うち再担保差入 131,907百万円</p> <p>うち手許保管 318,756百万円</p>
<p>5 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の連結貸借対照表額 1,000百万円</p>	<p>5 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の連結貸借対照表額 3,978百万円</p>
<p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 83,111百万円</p> <p>貸付実行額 5,721百万円</p> <p>貸付未実行残高 77,390百万円</p>	<p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 87,513百万円</p> <p>貸付実行額 5,198百万円</p> <p>貸付未実行残高 82,314百万円</p>
<p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 614,890株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式38,500千株であります。</p>	<p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,522,873株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式38,500千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>1 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物および構築物</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>16百万円</td></tr></table> <p>2 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物および構築物</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr></table>	建物および構築物	14百万円	その他	1百万円	計	16百万円	建物および構築物	2百万円	その他	0百万円	計	3百万円
建物および構築物	14百万円												
その他	1百万円												
計	16百万円												
建物および構築物	2百万円												
その他	0百万円												
計	3百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金 9,229百万円	現金および預金 15,769百万円
有価証券 19,030百万円	有価証券 29,291百万円
計 28,260百万円	計 45,061百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,040百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,040百万円
預入期間が3ヶ月を超える有価証券 15,024百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券 29,291百万円
現金及び現金同等物 11,195百万円	現金及び現金同等物 13,729百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産その他 (備品および器具)	746	543	203	有形固定資産その他 (備品および器具)	649	380	269
無形固定資産(ソフトウェア)	100	44	55	無形固定資産(ソフトウェア)	161	65	95
合計	846	587	259	合計	811	446	364
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 117百万円				1年以内 138百万円			
1年超 157百万円				1年超 231百万円			
合計 274百万円				合計 369百万円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 196百万円				支払リース料 138百万円			
減価償却費相当額 188百万円				減価償却費相当額 132百万円			
支払利息相当額 5百万円				支払利息相当額 4百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
有形固定資産その他 (備品および器具)	492	393	99	有形固定資産その他 (備品および器具)	138	111	26
無形固定資産(ソフトウェア)	606	367	238	無形固定資産(ソフトウェア)	466	322	143
合計	1,099	761	337	合計	605	434	170
未経過リース料期末残高				未経過リース料期末残高			
1年以内 169百万円				1年以内 132百万円			
1年超 195百万円				1年超 68百万円			
合計 364百万円				合計 201百万円			
なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費			
受取リース料 277百万円				受取リース料 169百万円			
減価償却費 190百万円				減価償却費 130百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	584	1,742	1,157
	(2) 債券			
	国債、地方債等	27,625	27,660	35
	社債	2,312	2,314	1
	(3) その他	1,804	1,806	2
	小計	32,326	33,524	1,197
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	154	126	27
	(2) 債券			
	国債、地方債等	4,800	4,800	0
	社債	1,925	1,923	1
	(3) その他	1,004	997	7
	小計	7,885	7,848	37
合計	40,212	41,372	1,159	

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	2,640百万円
売却益の合計	135百万円
売却損の合計	67百万円

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
資産担保コマーシャル・ペーパー	3,598
信託受益権	159
非上場株式	119

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	10,161	21,299		
社債	2,307	1,930		
金融債	-	999		
その他	3,758	2,504		
合計	16,226	26,734		

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	775	4,236	3,460
	(2) 債券			
	国債、地方債等	8,168	8,171	3
	社債	501	501	0
	(3) その他	993	995	1
	小計	10,439	13,905	3,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債、地方債等	35,137	34,991	145
	社債	3,023	3,019	4
	(3) その他	1,599	1,579	19
	小計	39,760	39,590	169
合計	50,199	53,496	3,296	

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	7,043百万円
売却益の合計	16百万円
売却損の合計	百万円

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	82

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	25,189	16,975		
社債	2,610	910		
金融債	998			
その他	493	989		
合計	29,291	18,876		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社が行っているデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする金利スワップ取引に限定しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金の利息 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定およびリスク管理委員会における決裁に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 当社が行っている金利スワップ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社の取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社の金利スワップ取引は、資金証券部がリスク管理委員会の承認を得て実行し、企画総務部が取引状況および取引実績の管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、日本証券業厚生年金基金は解散の認可を受け、平成17年3月25日をもって解散いたしました。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td style="text-align: center;">昭和43年4月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td style="text-align: center;">昭和38年4月</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">設定時期</th> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和53年3月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td style="text-align: center;">昭和57年5月</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,857百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p style="margin-left: 20px;">勤務費用 143百万円</p> <p>なお、厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用に含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しております。</p> <p>5 総合設立の厚生年金基金</p> <p>(1) 年金資産に関する事項 日本証券業厚生年金基金は解散の認可を受け、平成17年3月25日をもって解散いたしました。従いまして、当連結会計年度末の厚生年金基金の資産額はありません。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における厚生年金基金の掛金総額は、16百万円であります。</p> <p>なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。</p>		設定時期	当社	昭和25年2月	(株)大証金ビルディング	昭和43年4月	大阪電子計算(株)	昭和38年4月	適格退職年金		設定時期		当社	昭和53年3月	大阪電子計算(株)	昭和57年5月	退職給付債務	1,857百万円	年金資産	769百万円	退職給付引当金(+)	1,088百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社は厚生年金基金の解散に伴い、新たに確定拠出型年金を設けております。連結子会社1社は、退職一時金制度を設けておりません。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>適格退職年金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>確定拠出型年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">平成17年10月</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="margin-left: 20px;">勤務費用 41百万円</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しております。</p>		設定時期	当社	平成17年10月	退職給付債務	1,844百万円	年金資産	918百万円	退職給付引当金(+)	925百万円
	設定時期																																
当社	昭和25年2月																																
(株)大証金ビルディング	昭和43年4月																																
大阪電子計算(株)	昭和38年4月																																
適格退職年金																																	
設定時期																																	
当社	昭和53年3月																																
大阪電子計算(株)	昭和57年5月																																
退職給付債務	1,857百万円																																
年金資産	769百万円																																
退職給付引当金(+)	1,088百万円																																
	設定時期																																
当社	平成17年10月																																
退職給付債務	1,844百万円																																
年金資産	918百万円																																
退職給付引当金(+)	925百万円																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認額 12百万円 貸倒引当金限度超過額 3 賞与引当金 86 繰越欠損金 165 その他 2 評価性引当額 55 計 <u>213</u> 固定資産 退職給付引当金 362百万円 役員退職慰労引当金 187 繰越欠損金 84 貸倒引当金限度超過額 36 その他 66 評価性引当額 69 繰延税金負債(固定)との相殺 391 計 <u>276</u> 繰延税金資産合計 <u>490</u> 差引：繰延税金資産の純額 410 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 471百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 391 繰延税金負債合計 <u>79</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認額 106百万円 貸倒引当金限度超過額 18 賞与引当金 88 繰越欠損金 29 その他 22 評価性引当額 78 計 <u>187</u> 固定資産 退職給付引当金 312百万円 役員退職慰労引当金 239 繰越欠損金 56 貸倒引当金限度超過額 25 その他 82 評価性引当額 97 繰延税金負債(固定)との相殺 385 計 <u>234</u> 繰延税金資産合計 <u>422</u> (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 1,343百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 385 繰延税金負債合計 <u>958</u> 差引：繰延税金負債の純額 536
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費損金不算入 0.4% 配当金益金不算入 13.4 関連会社持分法投資利益 4.2 評価性引当額 11.6 その他 9.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>2.3</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 関係会社株式売却損 49.4% 配当金益金不算入 6.4 関連会社持分法投資利益 7.5 評価性引当額 3.0 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>80.8</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,611	2,575	174	298	6,659	-	6,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	740	124	54	919	(919)	-
計	3,611	3,316	299	352	7,579	(919)	6,659
営業費用	3,096	2,887	166	328	6,479	(933)	5,545
営業利益	514	429	132	24	1,100	13	1,113
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	530,834	1,967	927	819	534,549	(1,093)	533,455
減価償却費	331	109	42	223	707	-	707
資本的支出	313	19	0	64	396	-	396

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸料
- (4) 物品賃貸業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「不動産賃貸業」及び「物品賃貸業」において役員退職慰労金を、「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したことに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「不動産賃貸業」の営業費用は7百万円増加した結果、営業利益は7百万円減少し、「物品賃貸業」の営業費用は9百万円増加した結果、営業利益は9百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,831	3,129	170	182	8,315	-	8,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	878	124	32	1,034	(1,034)	-
計	4,831	4,007	295	214	9,349	(1,034)	8,315
営業費用	3,277	3,432	154	226	7,091	(1,022)	6,068
営業利益又は 営業損失()	1,554	575	140	11	2,258	(11)	2,246
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	821,122	2,728	726	354	824,931	(839)	824,091
減価償却費	326	110	45	155	638	-	638
資本的支出	534	26	120	12	694	-	694

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 事業の種類別セグメントの名称のうち「リース業」は、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当連結会計年度より名称を変更しております。

3 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸料
- (4) リース業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株 だいこ う証券ビ ジネス	大阪市 中央区	5,795	第1(企業 の概況) 4(関係会社 の状況) を参照	所有 直接23.3 間接 0.3 (被所有) 直接11.3	兼任2名	第1(企業 の概況) 4(関係会社 の状況)を参 照	貸借取引に 係る貸付	16,999	貸付金	890
								株券等貸借 取引契約に 係る資金払 出	4,000	借入有価 証券代り 金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との「貸借取引」に係る金利につきましては、証券会社と同様の金利であります。

同社との「株券等貸借取引契約」に係る金利につきましては、個別交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	871.96円	1 株当たり純資産額	910.08円
1 株当たり当期純利益	23.92円	1 株当たり当期純利益	2.82円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	973百万円	連結損益計算書上の当期純利益	181百万円
普通株式に係る当期純利益	917百万円	普通株式に係る当期純利益	105百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	56百万円	利益処分による役員賞与金	76百万円
普通株主に帰属しない金額	56百万円	普通株主に帰属しない金額	76百万円
普通株式の期中平均株式数	38,341,860株	普通株式の期中平均株式数	37,324,745株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	89,878	327,678	0.1166	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	500	4,900	0.0951	平成19年9月21日～ 平成28年3月22日
その他の有利子負債				
コールマネー(1年以内)	141,000	229,800	0.0953	
売渡手形(1年以内)	88,500	82,500	0.0067	
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	25,000	43,500	0.0869	
貸付有価証券代り金(1年以内)	138,797	88,588	0.0315	
合計	483,675	776,966		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第91期 (平成17年3月31日)		第92期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			8,499		14,682	
2	1		19,030		29,291	
3	8					
(1)		120,333		157,064		
(2)		68,646		109,036		
(3)		45,368		50,993		
(4)		1,377	235,725		317,093	
4			3		26	
5			231,167		423,139	
6			124		243	
7			160		143	
8			158		4,630	
			33		46	
			494,837	94.5	789,205	96.8
流動資産合計						
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		194		187		
		減価償却累計額	141	53	119	67
(2)		270		288		
		減価償却累計額	175	94	197	90
(3)			159		33	
(4)			3		110	
			有形固定資産合計	310	302	
2 無形固定資産						
(1)			675		610	
(2)			65		235	
(3)			3		3	
			無形固定資産合計	744	848	
3 投資その他の資産						
(1)	1,4		26,218		24,189	
(2)	1		284		234	
(3)			110		93	
(4)	8		731		491	
(5)	5		324		89	
(6)			118		111	
			貸倒引当金	259	88	
			投資その他の資産合計	27,528	25,122	
			固定資産合計	28,583	26,273	3.2
			資産合計	523,421	815,479	100.0

区分	注記 番号	第91期 (平成17年3月31日)		第92期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			141,000		229,800	
2			88,500		82,500	
3			89,878		327,678	
4			25,000		43,500	
5			70		1,000	
6			68		118	
7			27		829	
8			79		80	
9			8,029		4,366	
10			5,800		2,780	
11						
(1)		23,587		20,693		
(2)		55,809		19,915		
(3)		59,401	138,797	47,979	88,588	
12			33		84	
13			141		162	
14			3			
流動負債合計			497,428	95.0	781,488	95.8
固定負債						
1			500		4,900	
2			482		403	
3			357		409	
4			79		958	
5			1		1	
固定負債合計			1,420	0.3	6,671	0.8
負債合計			498,848	95.3	788,160	96.6
(資本の部)						
資本金						
	6		3,500	0.7	3,500	0.4
資本剰余金						
1		1,729		1,729		
2						
自己株式処分差益		0		1		
資本剰余金合計			1,730	0.3	1,731	0.2
利益剰余金						
1		774		774		
2						
(1)		1,144		1,144		
(2)		16,080		16,080		
3		785		2,269		
利益剰余金合計			18,783	3.6	20,267	2.5
その他有価証券評価差額金			688	0.1	1,959	0.3
自己株式		7	130	0.0	138	0.0
資本合計			24,572	4.7	27,319	3.4
負債・資本合計			523,421	100.0	815,479	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第91期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第92期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 貸付金利息						
(1) 貸借取引貸付金利息		573		925		
(2) 一般貸付金利息		1,605		2,318		
(3) 公社債貸付金利息		8	2,187	3	3,247	
2 借入有価証券代り金利息			661		286	
3 受取手数料			118		244	
4 有価証券貸付料			593		934	
5 その他			49		119	
営業収益合計			3,611	100.0	4,831	100.0
営業費用						
1 借入金支払利息						
(1) コールマネー支払利息		64		71		
(2) 銀行借入金支払利息		86		108		
(3) 売渡手形支払利息		3		3		
(4) その他の短期借入金 支払利息		7	161	7	190	
2 コマーシャル・ペーパー 利息			9		21	
3 貸付有価証券代り金利息			43		25	
4 有価証券借入料			442		544	
5 支払手数料等			211		298	
営業費用合計			868	24.0	1,080	22.4
営業総利益			2,742	76.0	3,750	77.6
一般管理費						
1 報酬給与等			630		625	
2 退職給付費用			101		23	
3 役員退職慰労引当金繰入			54		54	
4 貸倒引当金繰入			9		23	
5 賞与引当金繰入			79		80	
6 福利厚生費			116		119	
7 交通費・通信費			42		45	
8 賃借料			148		150	
9 減価償却費			354		353	
10 その他			715		794	
一般管理費合計			2,250	62.3	2,223	46.0
営業利益			492	13.7	1,527	31.6

区分	注記 番号	第91期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		第92期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	16		12	
2 受取配当金	1	87		126	
3 賃貸料	1	30		27	
4 失念株配当金		4		3	
5 その他		3		3	
営業外収益合計		143	4.0	173	3.6
営業外費用					
その他		2		10	
営業外費用合計		2	0.1	10	0.2
経常利益		633	17.6	1,690	35.0
特別利益					
1 関係会社株式売却益				937	
2 投資有価証券売却益		128			
3 貸倒引当金戻入		53		13	
4 土地建物売却益		12		178	
特別利益合計		194	5.4	1,130	23.4
特別損失					
1 有形固定資産除却損	2			4	
2 有形固定資産売却損	3			3	
3 投資有価証券売却損		67			
特別損失合計		67	1.9	7	0.2
税引前当期純利益		760	21.1	2,813	58.2
法人税、住民税および 事業税		9		988	
法人税等調整額		128	3.9	28	21.0
当期純利益		622	17.2	1,796	37.2
前期繰越利益		409		472	
自己株式消却額		246			
当期末処分利益		785		2,269	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第91期 (平成17年6月28日)		第92期 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			785		2,269
利益処分数額					
1 配当金		266		532	
2 役員賞与金		46		69	
(うち監査役分)		(4)		(6)	
3 任意積立金					
(1) 配当準備積立金				100	
(2) 別途積立金			312	500	1,201
次期繰越利益			472		1,068

(注) 日付は定時株主総会において承認決議された日であります。

重要な会計方針

第91期	第92期
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

第91期	第92期
	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定およびリスク管理委員会における決裁に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略してしております。
5 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	6 消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

第91期	第92期
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用してしております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

第91期	第92期
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、第91期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上してしております。 この結果、一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、16百万円減少してしております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第91期	第92期
<p>1 有価証券のうち14,360百万円、投資有価証券のうち21,320百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として、また、有価証券のうち303百万円、関係会社株式のうち209百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れています。</p>	<p>1 このうち 有価証券 26,395百万円 投資有価証券 12,520百万円 関係会社株式 159百万円 は日本銀行の即時決済に備え37,893百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として1,182百万円を差入れています。</p>
<p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 435,999百万円 うち貸付有価証券 14,397百万円 うち再担保差入 20,893百万円 うち手許保管 400,708百万円</p>	<p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 672,283百万円 うち貸付有価証券 20,517百万円 うち再担保差入 26,613百万円 うち手許保管 625,152百万円</p>
<p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による 借入有価証券の時価 424,296百万円 うち貸付有価証券 124,922百万円 うち再担保差入 127,228百万円 うち手許保管 172,145百万円</p>	<p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による 借入有価証券の時価 566,501百万円 うち貸付有価証券 115,837百万円 うち再担保差入 131,907百万円 うち手許保管 318,756百万円</p>
<p>4 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額 1,000百万円</p>	<p>4 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額 3,978百万円</p>
<p>5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p>	<p>5 同左</p>
<p>6 授権株数 (普通株式) 94,500,000株 発行済株式総数 (普通株式) 38,500,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>6 授権株数 (普通株式) 94,500,000株 発行済株式総数 (普通株式) 38,500,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>
<p>7 自己株式の保有数 普通株式 455,526株</p>	<p>7 自己株式の保有数 普通株式 469,362株</p>
<p>8 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 84,911百万円 貸付実行額 6,192百万円 貸付未実行残高 78,719百万円</p>	<p>8 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 89,313百万円 貸付実行額 5,458百万円 貸付未実行残高 83,855百万円</p>
<p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が688百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,959百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第91期	第92期																								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>受取利息</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>41百万円</td></tr><tr><td>賃貸料</td><td>29百万円</td></tr></table>	受取利息	14百万円	受取配当金	41百万円	賃貸料	29百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>受取利息</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>83百万円</td></tr><tr><td>賃貸料</td><td>25百万円</td></tr></table> <p>2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>備品および器具</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>4百万円</td></tr></table> <p>3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>備品および器具</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr></table>	受取利息	10百万円	受取配当金	83百万円	賃貸料	25百万円	建物	2百万円	備品および器具	1百万円	計	4百万円	建物	2百万円	備品および器具	0百万円	計	3百万円
受取利息	14百万円																								
受取配当金	41百万円																								
賃貸料	29百万円																								
受取利息	10百万円																								
受取配当金	83百万円																								
賃貸料	25百万円																								
建物	2百万円																								
備品および器具	1百万円																								
計	4百万円																								
建物	2百万円																								
備品および器具	0百万円																								
計	3百万円																								

(リース取引関係)

第91期				第92期																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
車両および運搬具	5	4	0	車両および運搬具	6	0	5																				
備品および器具	18	16	1																								
合計	23	21	1																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	1百万円	1年超	-百万円	合計	1百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
1年以内	1百万円																										
1年超	-百万円																										
合計	1百万円																										
支払リース料	6百万円																										
減価償却費相当額	6百万円																										
1年以内	1百万円																										
1年超	4百万円																										
合計	5百万円																										
支払リース料	2百万円																										
減価償却費相当額	2百万円																										

(有価証券関係)

第91期(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

貸借対照表計上額	209百万円
時価	4,467百万円
差額	4,258百万円

第92期(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

貸借対照表計上額	159百万円
時価	10,698百万円
差額	10,539百万円

(税効果会計関係)

第91期 (平成17年3月31日)	第92期 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>繰越欠損金 112百万円</p> <p>賞与引当金 35</p> <p>未払事業税否認額 7</p> <p>貸倒引当金限度超過額 3</p> <p>その他 1</p> <p style="text-align: right;">計 160</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 191百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 145</p> <p>貸倒引当金限度超過額 36</p> <p>その他 44</p> <p>評価性引当額 26</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 391</p> <p style="text-align: right;">計 -</p> <p>繰延税金資産合計 160</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 81</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 471百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 391</p> <p>繰延税金負債合計 79</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認額 81百万円</p> <p>賞与引当金 35</p> <p>貸倒引当金限度超過額 18</p> <p>その他 7</p> <p style="text-align: right;">計 143</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 166百万円</p> <p>退職給付引当金 163</p> <p>貸倒引当金限度超過額 35</p> <p>その他 47</p> <p>評価性引当額 26</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 386</p> <p style="text-align: right;">計 -</p> <p>繰延税金資産合計 143</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,345百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 386</p> <p>繰延税金負債合計 958</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 815</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>配当金益金不算入 24.4</p> <p>住民税均等割額 1.3</p> <p>交際費損金不算入 0.6</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>配当金益金不算入 3.8</p> <p>IT投資促進税制(税額控除) 0.8</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1</p>

(1 株当たり情報)

第91期		第92期	
1株当たり純資産額	644.67円	1株当たり純資産額	716.54円
1株当たり当期純利益	14.97円	1株当たり当期純利益	45.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	622百万円	損益計算書上の当期純利益	1,796百万円
普通株式に係る当期純利益	576百万円	普通株式に係る当期純利益	1,727百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	46百万円	利益処分による役員賞与金	69百万円
普通株主に帰属しない金額	46百万円	普通株主に帰属しない金額	69百万円
普通株式の期中平均株式数	38,501,224株	普通株式の期中平均株式数	38,037,431株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)大阪証券取引所	700	1,022
(株)りそなホールディングス	2,000	810
(株)三井住友フィナンシャルグループ	611	794
(株)みずほフィナンシャルグループ	527	508
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	163	293
岩井証券(株)	66,300	222
野村ホールディングス(株)	84,448	221
(株)大和証券グループ本社	139,428	220
新光証券(株)	139,595	91
(株)証券保管振替機構	25	25
その他12社	516,128	109
計	949,926	4,318

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
利附国庫債券(16銘柄)	24,000,000	24,052
第103回 政府保証預金保険機構債券	1,000,000	1,000
利附あおぞら債券(2銘柄)	1,000,000	998
第6回 三洋電機クレジット(株)社債	500,000	503
第3回 三洋信販(株)社債	500,000	501
Tokyo Leasing Co., Ltd. Due 2006/6/1	500,000	500
第9回 富士重工業(株)社債	400,000	400
第19回 住友電気工業(株)社債	300,000	300
第11回 富士通(株)社債	200,000	203
第66回 オリックス(株)社債	200,000	200
第57号 日本国有鉄道清算事業団債券承継国庫債券	135,000	136
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利附国庫債券(11銘柄)	15,000,000	14,930
第66号 日本国有鉄道清算事業団債券承継国庫債券	2,000,000	2,045
第20回 日本電気(株)社債	500,000	510
シンセイ・ファンディング・ケイマン・スリー2004-1変動債	400,000	399
計	46,635,000	46,684

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕	千口	
ニッセイ日米欧公社債ファンド 03 01	50	493
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕		
エルプラス2005 8	50	494
L プラス2003 5	10	98
L プラス2003 6	10	98
エルプラス2003 7	10	98
エルプラス2003 9	10	98
エルプラス2003 10	10	98
シノビア世界債券マーケット・ ニュートラルファンド「ミドル リスク型200」	596,480	598
シノビア世界債券マーケット・ ニュートラルファンドタイプ 300-B	396,864	397
計		2,478

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				187	119	5	67
備品および器具				288	197	33	90
土地				33			33
建設仮勘定				110			110
有形固定資産計				618	316	38	302
無形固定資産							
ソフトウェア				1,959	1,349	314	610
ソフトウェア仮勘定				235			235
電話加入権				3	0	0	3
無形固定資産計				2,199	1,350	314	848
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		3,500			3,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(38,500)	()	()	(38,500)
	普通株式 (百万円)	3,456			3,456
	計 (千株)	(38,500)	()	()	(38,500)
	計 (百万円)	3,456			3,456
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,729			1,729
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	0	1		1
	計 (百万円)	1,730	1		1,731
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	774			774
	(任意積立金) 配当準備積立金 (百万円)	1,144			1,144
	別途積立金 (百万円)	16,080			16,080
	計 (百万円)	17,998			17,998

(注) 1 当期末における自己株式数は469,362株であります。

2 自己株式処分差益の増加の要因は、買増請求によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	292	45	167	35	134
賞与引当金	79	80	79		80
役員退職慰労引当金	357	54	2		409

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替処理21百万円等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金および預金

区分	金額(百万円)	
現金		4
預金		
当座預金	11,105	
普通預金	0	
定期預金	2,500	
譲渡性預金	1,000	
振替貯金	71	14,677
計		14,682

貸付金

区分	貸付先	金額(百万円)
貸借取引貸付金	イー・トレード証券(株)他	157,064
信用サポートローン	イー・トレード証券(株)他	109,036
一般貸付金	播陽証券(株)他	50,993
計		317,093

借入有価証券代り金

区分	摘要	金額(百万円)
貸借取引借入有価証券代り金	大和証券エスエムビーシー(株)他	3,487
貸債券取引借入有価証券代り金	農林中央金庫他	16,798
その他の借入有価証券代り金	野村証券(株)他	402,853
計		423,139

負債の部

コールマネー

借入先	金額 (百万円)	用途	条件	担保
(株)整理回収機構	100,000	貸付資金	期日物	無担保
全国共済農業協同 組合連合会	50,000	"	"	"
日本トラスティ・ サービス信託銀行 (株)	32,800	"	オーバーナイト物	"
大同生命保険(株)	15,000	"	期日物	"
日本マスタートラ スト信託銀行(株)	10,000	"	オーバーナイト物	"
労働金庫連合会	10,000	"	期日物	"
(株)新生銀行	10,000	"	"	"
三井住友海上火災 保険(株)	2,000	"	"	"
計	229,800			

売渡手形

借入先	金額 (百万円)	用途	期日	担保
日本銀行	24,300	貸付資金	平成18年4月期日	国債、社債および資産担保 コマーシャル・ペーパー(CP)
"	18,200	"	平成18年5月期日	"
"	40,000	"	平成18年6月期日	"
計	82,500			

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
銀行借入金			
中央三井信託銀行(株)	81,000	貸付資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	76,500	"	"
(株)みずほコーポレート銀行	70,000	"	"
(株)新生銀行	41,000	"	"
(株)りそな銀行	15,000	"	"
(株)あおぞら銀行	14,000	"	"
(株)三井住友銀行	8,000	"	"
(株)南都銀行	1,500	"	"
住友信託銀行(株)	1,000	"	"
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000	"	"
(株)七十七銀行	1,000	"	"
(株)山口銀行	1,000	"	"
(株)常陽銀行	1,000	"	"
(株)静岡銀行	1,000	"	"
(株)京都銀行	1,000	"	"
(株)千葉銀行	1,000	"	"
(株)八十二銀行	1,000	"	"
(株)鹿児島銀行	1,000	"	"
(株)群馬銀行	1,000	"	"
(株)百十四銀行	1,000	"	"
(株)山陰合同銀行	1,000	"	"
(株)福岡銀行	1,000	"	"
(株)百五銀行	1,000	"	"
(株)紀陽銀行	1,000	"	"
(株)中国銀行	1,000	"	"
(株)みなと銀行	1,000	"	"
(株)大分銀行	800	"	"
小計	325,800		

借入先	金額(百万円)	使途	担保
その他の短期借入金			
大阪府信用農業協同組合連合会	1,000	貸付資金	無担保
第一生命保険(相)	500	"	"
信金中央金庫	300	"	"
日本証券金融(株)	78	"	株式
小計	1,878		
合計	327,678		

コマーシャル・ペーパー

返済期限	使途	金額(百万円)
平成18年 4月	貸付資金	43,500
計		43,500

貸付有価証券代り金

区分	摘要	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券代り金	大和証券エスエムビーシー(株)他	20,693
貸債券取引貸付有価証券代り金	クレディ・スイス・ファースト・ボ ストン証券会社他	19,915
その他の貸付有価証券代り金	クレディ・スイス・ファースト・ボ ストン証券会社他	47,979
計		88,588

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	4月1日から3ヵ月以内										
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券										
中間配当基準日	9月30日										
単元株式数	100株（注）										
株式の名義書換え											
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部										
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス										
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき 200円										
株券喪失登録											
株券喪失登録申請料	1件につき 9,000円										
株券登録料	1枚増すごとに600円										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部										
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス										
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社										
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取請求または買増請求にかかる単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	大阪市において発行される産業経済新聞										
株主に対する特典	なし										

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

提出書類		提出日	提出先
(1) 有価証券報告書およびその添付書類	事業年度 (第91期) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日	近畿財務局長
(2) 半期報告書	(第92期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日	近畿財務局長
(3) 自己株券買付状況報告書	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月14日	近畿財務局長
	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日	
	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月10日	
	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月28日	平成17年7月12日	
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの	平成17年8月30日	近畿財務局長
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの	平成17年9月21日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	家	秀	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	家	秀	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。